



# ほうき 議会だより

第60号

2020年  
1月25日



## 出初式 全分団消防車のパレード

### おもな内容

- 令和元年度一般会計補正予算（第4号）・議案採決  
..... 2～3ページ
- 全員協議会..... 4ページ
- 総務経済常任委員会行政視察報告..... 5ページ
- 教育民生常任委員会行政視察報告..... 6ページ
- 一般質問..... 7～15ページ
- 議会の虫めがね、編集後記..... 16ページ

### 人の動き

	令和2年1月1日現在	前年同月比
人口	10,861人	△94人
(男)	5,204人	△34人
(女)	5,657人	△60人
世帯数	3,840世帯	14世帯

# 伯耆町 一般会計補正予算 (第4号) 原案可決

補正前	77億8,000万円
補正額	1,000万円
補正後	77億9,000万円

## 主な歳入

- ・ 町民税
- ・ 県支出金 (有害鳥獣対策事業補助金)
- ・ 住宅団地売払収入 (清水の里団地)
- ・ その他

## 主な歳出

- ・ 基金管理事業 (ふるさと納税分)
- ・ 大山ガーデンプレイス管理事業
- ・ 水田農業支援事業
- ・ その他



清水の里団地宅地売払  
一区画 326万円



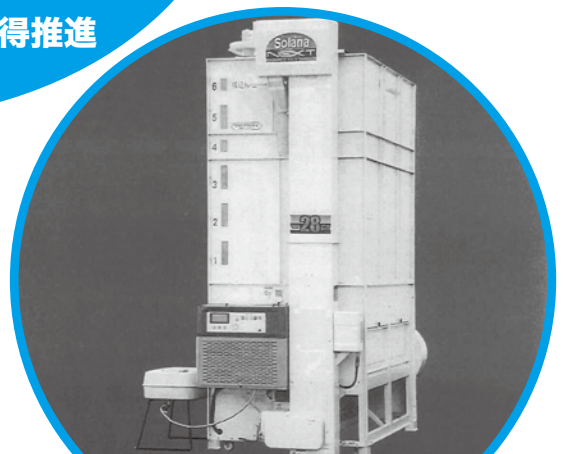
ガーデンプレイス焼却炉撤去  
133万円



マイナンバーカードの取得推進  
15万円



有害鳥獣対策イノシシ  
303万円



水田農業支援事業(モミ乾燥機)  
89万円

主な議案の採決結果 (○賛成 ×反対)

12月12日

議案番号	議案名	議員名 (議席番号順)														
		長谷川満	森下克彦	杉本大介	乾裕	杉原良仁	一橋信介	渡部勇	勝部俊徳	細田栄	大森英一	幅田千富美	永井欣也	幸本元		
73	成年被後見人等の権利の制限に係る措置の適正化等を図るための関係法律の整備に関する法律の施行に伴う関係条例の整備に関する条例の制定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
74	伯耆町災害弔慰金の支給等に関する条例の一部改定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
75	伯耆町特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部改正について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
76	会計年度任用職員制度の導入に伴う鳥取県西部町村情報公開・個人情報保護審査会共同設置規約を変更する協議について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
77	伯耆町固定資産評価審査委員会委員の選任について 橋谷賢二(2期)、遠藤範文(新)、田中厚之(新)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
78	伯耆町教育委員会委員の任命について(松岡和代)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
79	伯耆町職員の給与に関する条例の一部改正について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
80	地方公務員法及び地方自治法の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整備に関する条例の制定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
81	伯耆町会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例の制定について	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○
82	伯耆町附属機関条例の制定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
83	伯耆町防災会議条例の一部改正について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
84	伯耆町特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
85	伯耆町課設置条例の一部改正について	○	×	○	○	×	○	×	○	○	×	×	○	○	○	○
86	伯耆町職員定数条例の一部改正について	○	×	○	○	×	○	×	○	○	×	×	○	○	○	○
87	消費税法等の一部改正に伴う関係条例の整備に関する条例の制定について	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○
88	伯耆町岸本保健福祉センター条例の一部改正について	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○
89	伯耆町立写真美術館条例の一部改正について	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○
90	伯耆町下水道事業の設置等に関する条例の制定について	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
91	工事請負契約の変更契約について(令和元年度伯耆町ケーブルテレビネットワーク光化促進事業整備工事(幹線))	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
92	工事請負契約の変更契約について(令和元年度伯耆町ケーブルテレビネットワーク光化促進事業整備工事(引込))	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
93	伯耆町公の施設に係る指定管理者の指定について(大山ガーデンプレイス)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
94	伯耆町公の施設に係る指定管理者の指定について(溝口福祉センターほか1施設)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
95	伯耆町公の施設に係る指定管理者の指定について(榎水高原リフト及び榎水フィールドステーション)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
96	伯耆町公の施設に係る指定管理者の指定について(共同堆肥センター)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
97	令和元年度伯耆町一般会計補正予算(第4号)	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○
98	令和元年度伯耆町地域交通特別会計補正予算(第1号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○
99	令和元年度伯耆町公共下水道事業特別会計補正予算(第1号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
陳情13	日本政府に対して、国連の「沖縄県民は先住民族」勧告の撤回を求める意見書の採択を求める陳情書	趣旨採択														

表決は、幸本議長を除く出席議員で行います。

みんなが知りたい

# 全員協議会

12月定例会関連の全員協議会は、12月2日と12日の2日間開催。

12月定例会に上程される議案等の協議を町執行部とともに行った。

その主な協議事項は、次のとおりです。

計に入り、災害対応の備蓄品などを収納する倉庫の新設並びにトイレの洋式化及び調理教室、ランドリールームの改修等を図る。

(改修工事の概算経費Ⅱ約4,100万円)

## 令和元年度伯耆町職員採用試験結果

(採用内定者)

- (1) 一般事務 3名
- (2) 土木技師 1名
- (3) 保育士 2名

採用予定日は、令和2年4月1日。



橋のコンクリートのヒビ割れなどの補修 (三反田橋・船越)

## 会計年度任用職員制度の新設・移行

(1) 地方公務員法・地方自治法の一部改正に伴い、「会計年度任用職員制」が、令和2年4月1日からスタートする。

(2) これまでの臨時的任用職員制度は廃止。

(3) この制度を運用するための次の条例を制定。

「会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例」

(4) 会計年度任用職員は、「フルタイム」と「パートタイム」の2つの区分の職員となる。

(5) これまでの臨時的任用職員より、相応の処遇改善がなされることとなる。

(6) 令和元年11月1日現在フルタイム59名、パートタイム211名の対象職員数となる。

## 町補助事業(自治会関係)補助金の見直し

(1) 令和3年度から見直し適用。

(2) 平成19年度から削減された自治会関係町補助金

の補助率の見直し。

(例) (除雪機購入事業)

・45% ↓ 50% へ

(農道改良)

・50% ↓ 60% へ

## 伯耆町教育委員の任命

松岡 和代氏(岩立)再任、任期4年

## 伯耆町固定資産評価審査委員会委員の選任

橋谷 賢二氏(再任・番原)

遠藤 範文氏(新任・吉定)

田中 厚之氏(新任・溝口)

## 伯耆町課設置条例の一部改正

(1) 産業課と商工観光課を統合する。

(令和2年4月1日)

(2) 課に、「農林室」と「商工室」を設ける。

(3) 新しい産業課は、本庁舎に置く。

## 伯耆町防災会議条例の一部改正

水防協議会を廃止し、

防災会議に統合する。

## 伯耆町職員定数条例の一部改正

(1) 本町の職員数について現状では条例定数と実人員に大きな開きがあり、条例定数を18人減員する。

(2) 現状の職員数は、141人。

(3) 条例定数 166人 ↓ 148人へ。

(4) 令和2年4月1日施行。

## 消費税法等の一部改正による料金等の一部改正

(1) し尿の収集・運搬 改定後18リットルにつき223円。

(2) 農業集落排水施設使用料 改定後世帯割(基本使用料)5,280円、世帯員割1人につき880円。

(3) 水道料金 上水道・一般用、16㎡まで(基本料金)Ⅱ1,760円。

(4) 岸本保健福祉センターの健康増進棟の入浴及び温水プール利用料のうち中学生以上の1回券Ⅱ630円。3歳未満は、無料扱いを新設。



青雲寮 (平成4年建築)

# 総務経済常任委員会行政調査報告

調査事項

## 外部人材と協働したまちづくりの促進 担い手人材の移住定住支援 中山間地域の活性化

調査場所

愛媛県喜多郡内子町、高知県四万十市周辺

調査委員

渡部 勇、長谷川 満、幅田 千富美、細田 栄、乾 裕、永井 欣也



内子町役場内子分庁

### 愛媛県喜多郡内子町

#### 調査の概要

(1) 地域おこし協力隊の活動と定着状況

外部人材と協働したまちづくりの促進、担い手人材の移住定住支援等を目的に、平成26年度から事業開始。初年度3名、以降11人を採用。7人が任期を終え、3人が定住。(2) 元気な集落づくり応援団の活動状況  
都市部に住む方々が応援団となり、集落の共同作業等の支援を行なっている。(生活道路の草刈り、水路の清掃、祭りや伝統行事の支援)

(3) 地域支援制度の内容、移住定住の実績

- ① うちこ屋（空家）バンクの創設
- ② 空き家調査の実施（商工会委託）
- ③ 定住促進空き家活用事業の推進
- ④ うちこんかい定住促進事業補助制度  
（宅地取得補助、住宅建築補助、町内建築業利用町内産材使用補助など）
- ⑤ 移住体験宿泊施設の運営
- ⑥ 新規就農研修施設の活用（10世帯が活用し9世帯が定住）

### 高知県四万十市

#### 調査の概要

(1) 株式会社大宮産業

「JA高知はた」大宮出張所の廃止により、住民たちの約8割が108戸700万円を出資し設立。株式会社大宮産業。地域の小売店スーパー、ガソリンスタンドを運営。高知県の人材派遣による大宮集落活動センター

「みやの里」の活動や、地域支援企画員制度の抱き合わせ活用で強力な事業に。

● 住民の生活を守る生活用品、宅配、ガソリンスタンドなどの維持

● 地域住民コミュニティづくり

● 地域資源の見直しと地産外商の推進

- ① 宅配サービスの導入
- ② 大宮米の販売（地域外へ流通販売）
- ③ 談話スペースの設置
- ④ 交流イベントの開催（土曜夜市、感謝祭）など



大宮産業視察風景

(2) 道の駅よつて西土佐直売所「西土佐ふるさと市」から道の駅へ。

現在開業4年目。平成30年 年間入込客数16万人。

#### 【事業効果】

道の駅へ展開した後の経済効果（外貨獲得）は1億円以上。



「道の駅よつて西土佐」

#### 調査のまとめ

1. 内子町では、移住定住に関して外部人材との関わりが密接で、最長3年間利用できる研修施設を設け、新規就農研修者を募集。土壌診断、減農薬栽培（内子町認証）や直販、トレーサビリティ、環境保全にも取り組んでいた。後継者問題も含め、
2. 四万十市大宮地区では、県から人材派遣を受けており、強力な推進体制となっていた。
3. 本町においても加工品の開発などを通して、各生産者販売施設での陳列商品を増やすなど、施設の有効活用、新たな市場製品の土台づくり、生産者の事業参加を促進する必要が
4. 地域住民が安心して暮らしていくための「小さな拠点づくり」は有効であると考える。
5. 今回の調査で、細かい移住定住を学び、分野を問わず地域の特性を活かした取り組みが必要と考える。

# 教育民生常任委員会行政調査報告

調査事項

## 部落差別解消条例の制定の取り組み 特定健診受診に関する事業 農福連携による障がい者・高齢者等の雇用活動

調査場所

和歌山県湯浅町、和歌山県日高川町、(有)大紀コープファーム（奈良県五條市）

調査委員

一橋 信介、杉本 大介、幸本 元、大森 英一、勝部 俊徳、森下 克彦

### 和歌山県湯浅町 部落差別解消条例の制定の取り組み

#### 調査の概要

平成28年、部落差別の解消の推進に関する法律施行後、心理的な差別、ネット上の書き込み等3件の事件が発生。平成31年4月1日条例公布、令和元年10月1日から施行。  
この条例は、すべての町民が部落差別を正しく理解し、差別を見逃さない、許さないまちづくりを目指す。



和歌山県湯浅町

### 和歌山県日高川町 特定健診受診率向上のための取り組み

#### 調査の概要

平成30年度、特定健診未受診者対策事業（補助金を利用）脳ドック開始（通知等については、事業会社に委託の実施）

○集団健診申し込みのない人、過去5年間のうち一度も検診受診のない人、受診歴のある人に対しデータ分析を用いて、それぞれの健康特性に応じた5つ以上のグループに分けて受診勧奨を行う。

○来年度の特定健診未受診者対策事業  
・新規国保加入者への働きかけ  
・健診未受診者の掘り起こし（定着化）  
・通院している人への働きかけの実施



和歌山県日高川町

### 奈良県五條市 (有)大紀コープファームの農福連携

#### 調査の概要

○農業のみに頼らない生産者が集まり、都市部の消費者団体との産直を始め、今では紀伊半島内の奈良県、和歌山県、三重県の生産者数100名が所属するまでになった生産者団体である。

○大紀コープファームの農福連携の流れ。

①障害者手帳を持つ人を「県の委託訓練」で受け入れ、1カ月の職場体験をもらう。  
②障害者手帳はないものの、働きづらさを抱えた人（ひきこもり等）を



(有)大紀コープファーム

中間的就労（一般就労に向けた就労訓練）で受け入れる。  
○大紀コープファームの農福連携の現状。

一口に農福連携といっても、その形態はさまざまである。支援機関で、せっかく本人に働く力がなくても、受入企業がないことが大きな課題。支援の「出口」が大紀コープファームであり、現在「小さな一歩から始める地域活性化」として令和元年10月現在障がい者雇用6名、（引きこもり等若者）3名就労、その他、中間的就労1名受け入れ中。



製品化された加工品

### 調査のまとめ

○湯浅町 部落差別解消について  
インターネット上の差別書き込み等の監視（モニタリング）についての検討は、国民的課題であり、本町としてもこの点は留意していく必要があると考える。今後も部落差別解消については、引き続き努力することが望まれる。

○日高川町 特定健診受診率向上について  
令和2年度から保険者努力支援制度の評価指標も一部改正され、より特定健診の重要性が高まってきた。今後は、町民への予防・健康づくり等の取り組みがより強化されることが望まれる。

○(有)大紀コープファーム  
農福連携について今後、少子高齢化社会が進み人手不足が考えられる。本町でも障がい者として就労困難な若者の就労支援を進めていく必要があると考える。

条例の特色  
①部落差別に関する相談窓口、相談員の配置  
②インターネット上の差別書き込み等の監視（モニタリング）の実施  
③差別行為が発生した場合の解決手順の策定  
④差別を受けた人への支援と救済

# 一般質問 町政を問う！

一般質問とは、議員が町長等(執行機関)に対し、町の行政全般について執行状況や将来の方針等を問うものです。

## 基本ルール

- ・質問要旨は事前に通告
- ・持ち時間は1人60分
- ・町行政に関係があるもの

8人の議員が一般質問を行いました。

伯耆町では1人60分の制限時間内であれば、質問の回数に制限はありません。  
臨場感ある本会議場での傍聴をお待ちしています。

令和元年12月6日 実施

ページ	主な質問事項	質問議員
8	1. 人口減少が続くなか10代(高卒就職者)への若者支援は 2. 公立中学(千代田区麴町中)の挑む教育改革とは ほか	渡部 勇 
9	1. 「内水氾濫」マップ作成について 2. 自然災害から命を守る施策の推進について ほか	乾 裕 
10	1. 公共施設の節電対策について 2. 集落有線放送施設の整備について ほか	細田 栄 
11	1. 農業施策について 2. 公共料金等の動向について ほか	森下 克彦 
12	1. ゴミの減量化施策と分別アプリの利用 2. あいさつ運動の見える化	長谷川 満 
13	1. 国保税に町独自の減免制度充実を求める 2. 鳥獣被害対策の拡充を求める	幅田千富美 
14	1. 農業政策について 2. 学校教育について	永井 欣也 
15	1. 森林経営管理制度は、今後どのように進んでゆくのか 2. 2021年からのマイナンバーカードの保険証使用開始。カードの普及促進を急げ ほか	勝部 俊徳 

スマートフォンなど携帯電話で一般質問の映像が流れるyoutubeの二次元バーコードはこちらです。



# 町政を問う

## 10代(高卒就職者)の若者への経済的支援を

### 町長 財政支援となると私の政策判断としては外れる



渡部 勇

**人口減少が続くなか10代(高卒就職者)への若者支援は**

**渡部** 本町では20人前後の若者が県内就職をしている。その若者に、財政的な支援(免許取得等)はできないか。

**町長** 必要な行政サービスの範囲と負担から財政支援となると私の政策判断としては外れる。

**もつと使いやすい福祉バスの運用はできないか**

**渡部** 各団体からの年間申込数はどれくらいか。その内、レクリエーション等、高齢者福祉(老人クラブ)に沿った行事に利用した回数は。

## 前例のない麴町中の取り組みが本町でできないか

### 教育長

子どもたちが自立していく、自立した子どもを育てていくことの教育目的は、本町と同一である

**分庁総合窓口課長** 年間平均申込数は平均244回。その内レクリエーション等、高齢者福祉(老人クラブ等)は約53回の利用がある。

**渡部** 執務規則にマイクロバスの使用時間が規定されている。使用時間の変更は可能か。

**町長** 使用時間の延長にはリスクが伴い、時間延長はできない。



研修バス

**公立中学(千代田区麴町中)の挑む教育改革とは**

**渡部** 前例のない取り組みを次々と実行する麴町中学校が話題となっている。本町の両中学校で何か取り組みができないか。

**教育長** 子どもたちが自立していく、自立した子どもを育てていくことの教育目的は、本町と同一である。

**渡部** 固定担任制を廃止し、全員担任制の導入は、**教育次長** 本町の中学では学級担任と同時に教科担任を配置し、また、学年団として教員を複数配置している。

**渡部** 体育祭・文化祭・修学旅行等を生徒が企画、また、定期テストの廃止等。

**教育次長** すべての企画とはいかないが、生徒が主体となって企画する内容も多くある。

また麴町中では定期テスト減の一方、年3回の実力テストは年5回にと単元テストも増えている。

**義務教育学校の進出とその課題は**

**渡部** 少子化が進むなか、新設した目的と課題は何か。また、西部への新設は。そして、将来本町は。

**教育長** この学校は1学年から9学年まであり、小中一貫校である。本町

も保小中一貫教育を進めており、教育的な考えは同じである。本町では小学校4校、中学校2校とする。



岸本中学校



# 町政を問う

## 内水氾濫ハザードマップの作成は

### 総務課長 現段階で作成する予定はない



乾 裕

#### 内水氾濫マップについて

**乾** 国土交通省は、9月10月の台風で降った雨を排水処理しきれないことなどによって、「内水氾濫」が各地で起きたことを受け、全ての都道府県と市区町村に対し、浸水想定区域を示した「内水氾濫ハザードマップ」の作成を進めるよう通知した。

本町の対応はどうか。

**総務課長** 国交省下水道部から通知があったが、

本町では、「内水氾濫」を起す可能性は低く、内水による大規模な浸水災害を受けていない地域であり「内水氾濫ハザードマップ」の作成については予定していない。ただし、今後も国・県からの指導を注視する。

## 自然災害から命を守る施策は

### 総務課長 防災座談会を二会場開催

#### タイムラインの作成について

**乾** 今回の台風19号等の災害からの教訓として、自助・共助の力が極めて重要と改めて痛感した。国交省が災害時の被害を最少限に抑えるため、自治体や企業が時系列で取るべき行動を定めるタイムライン

「防災行動計画」の作成を推進している。

本町においては、町内各企業に対してアンケート調査を実施してはどうか。

**町長** 町内の各企業への訪問を年1回、2回実施して



防災座談会（吉定地区）

おり、その中で、具体的な防災対策について相談を受けたり情報のやりとりを行っている。今後、避難計画を作成されているかなどの話題提供はしてみたい。

**乾** 個人における避難行動などを事前に決めておくマイ・タイムラインの推進も重要と考える。

「防災座談会」の実施状況は。

**総務課長** 防災の日を前に関係集落に案内したところ、2地区から希望があり実施した。

**乾** 昨年の台風24号のときの避難状況等は。

**総務課長** 避難者は204人。H29年の避難訓練の参加者数は2,986人。H30年は台風等のため中止。本年度は3,152人である。

#### 乳児用液体ミルクの周知について

**乾** 乳児用液体ミルクを安定的に備蓄、活用できる仕組み作りが必要ではないか。乳幼児検診時において試飲会を実施、あるいは、無償配布し、実際に使用し慣れてもらう

ことも含め周知を図ってはどうか。

**町長** 特定の商品の普及はメーカーの責任であり基礎自治体のやるべきことではない。  
**乾** 液体ミルクの備蓄について伺う。

**総務課長** 県の連携備蓄の要請があり液体ミルク240ml、24缶が備蓄されている。



乳児用液体ミルクのイラスト（イメージ）

# 町政を問う

## 古くなった集落有線放送設備の更新

### 町長 町の新しい防災無線導入時に検討



細田 栄

# 公共施設の節電対策

## 町長 契約見直しにより約500万円削減

**細田** 本庁舎、分庁舎の大規模改修工事と空調設備の熱源変更があった。

また、小中学校にエアコンが設置され、電力需要に大きな変化があった。契約電力の見直し内容は。

**総務課長** 高圧電力セレクトプランに18施設変更した。試算では年間約500万円の削減効果を見込んでいる。

**細田** 高圧受電はピーク電力で年間の基本料金が決まるため、ピークカットに努めなければならぬ。

デマンドコントロールはどうしているか。  
**総務課長** エコアラームを設置し、警報により手動で管理している。

### 集落有線放送の更新

**細田** 岸本地区に設置されている集落有線放送設備が、老朽化により、たびたび聞こえなくなると数集落から聞いている。

この施設は自治会運営になってはならない施設となっている。特に戸数が多い集落はなおさらである。

**町長** 平成15年に町から集落に移管している。相当年数が経過しており不具合が発生しているのではないかと思う。

町の防災無線もいずれ更新時期を迎える。新しい機器ではプロック別の放送もできるようなので検討してみたい。

それまでは現行制度を利用しながら延命化を図ってほしい。

### 公務員の定年延長

**細田** 本町の本年度末の定年退職者と再任用の希望者は何人か。

**総務課長** 定年退職者9人。その内、再任用希望者8人。

**細田** 再任用職員は一年更新となっているが、本年度末退職者は何歳まで再更新ができるか。

**総務課長** 本年度末退職者の厚生年金支給年齢は64歳となっており、勤務状況、健康状態などを考慮し64歳まで更新可能。

**細田** 再任用職員の給与、手当などの水準は、どれくらいか。

**総務課長** 給与は退職時の二級下位で、おおむね現給の7割程度となる。社会保険、雇用保険に加入し諸手当、旅費などは職員並みとなる。



高所作業車による有線放送設備点検



本庁舎節電対策

# 町政を問う

## 農業振興に町の独自施策を求める

### 町長 国の農業施策をみながら対応していく



森下 克彦

# 消費税率アップに連動する公共料金等は据え置きを

## 町長 消費税率アップは利用者負担転嫁せざるを得ない

**森下** Tpp11や日米貿易協定などの国際貿易協定の影響を受け、国内農産物の生産減少に拍車がかかるとなっている。また、これら貿易協定の影響を受けて、日本の食料自給率は37%と史上最低の数字となっており、町の基幹産業である農業をめぐる環境は危機的状況にある。

町の基幹産業である農業を守るために、食の生産と国土の保全を担う農業部門への支援を図り、農業従事者の減少、耕作放棄地の増加に歯止めを掛けるよう、農業



大原千町耕作地（冬期）



町内産野菜畑

生産物への報奨金交付、新規就農者への住居費援助など、町の独自施策が必要ではないか。

**町長** 国際貿易協定による影響対策を国でも検討している。国の農業施策をみながら対応していく。

**消費税率アップに伴う公共料金等の動向**

**森下** 消費税率アップに伴い増額が予定された水道料などの公共料金等は、町の独自施策として、3月までは据え置き措置された。町民の暮らしを守るために、料金据え置き措置の延長をしてはどうか。

### 町有財産（有価証券等）明細

番号	銘柄	簿価(千円)
①	山陰放送	50
②	鳥取銀行	740
③	伯耆町地域振興	5,500
④	中海テレビ放送	3,000
⑤	大山アーカントリークラブ会員権	380
⑥	大山ゴルフ会員権	900
⑦	大山平原ゴルフクラブ会員権	4,000
⑧	グリーンパーク大山会員権	20

**町長** 消費税率は利用者が負担する税制度であり、一般財源を充当して町が負担することはできない。  
**森下** 学校給食費への影響は。  
**教育次長** 目立った影響はなく、現時点では、給食費の値上げは考えていない。

**株券、ゴルフ場会員権の管理状況**

**森下** 町は、8銘柄の有価証券等を所有しているが、行政運営上必要とする理由は。  
**町長** 地域、町内企業の活動支援の目的で取得されたものである。  
**森下** その財産に係る管理経費は。また、所有することによる収益、メリットは。

**総務課長** ゴルフ場への年会費として、年約26万5千円を支出している。配当金として約10万円の収入がある。また所有しているゴルフ場会員権を344名の町民が利用（平成30年度）している。

# 町政を問う

## ゴミの減量化施策と分別アプリの利用は

**町長** 廃棄物行政の効率化は大きな目標  
分別のデジタル化は前進を図るよう考えていく



長谷川 満

### (1) ゴミの減量と資源化の今後

**長谷川** 基本的に「分別」という作業において「ゴミ」というものが資源へ変わり、そして「ゴミ」の減量化へと繋がっていく。

新たに取組む分別など定期的に住民説明会やリサイクル出前講座などやり方は多方面に渡り周知させていく方法はあると思うが、分別に対する意識向上の取組みはどのような方向性で進めていくのか。

**町長** 分別収集としてはある程度定着したと認識しており、町報、ケーブルテレビなどであらゆる面から幅広く告知はしているの、引き続きその形で進めていく。

### (2) ゴミの分別アプリの使用

**長谷川** 分別の判断、収集日忘れ対策に、スマートフォン用の「ゴミ分別アプリ」を導入する自治体も増えている。米子市ではすでに実施活用されている住民無料のアプリ（初期費用5万円、利用料は月々1万円）を、本町も導入の検討をしようか。



ゴミ分別アプリ（米子市使用）

**町長** 米子市のアプリの利用状況は1パーセント台。分別の問い合わせは高齢者の方が多く、おそらくアプリは利用されないと考える中で、紙媒体だけでは足りないという認識もある。

町のホームページで分別を判断できるシステムの導入を検討している。

**長谷川** 「あいさつが響き合う町 伯耆町」というテーマで、各学校の校長、保護者代表、学校運営協議会の代表が集まって協議をし、町を挙げて「あいさつ運動」に取り組むことを推進していますが、今後ますますの「見える化」を行い、さらに明るく元氣な町にしていかなければならぬ。

具体的な取組みについてはどのようなことがなされているか。また、教育機関だけでなく町全体への波及に対して町民への共有イメージの方向性はどのように進んでいるか。

**教育長** 伯耆町教育ネットワーク会議で、重点取組みとして進めてきた。例えば、教員の方から挨拶を率先していく、学

## あいさつ運動の見える化・具体的な取組み策は

### 教育長

学校・家庭・地域で取り組む中で  
役場の中からも積極的に啓発をかけていく

校における子供達の委員会活動で子供自身が啓発をかけていくなど、挨拶での地域交流が現在行われている。

今後も具体策について協議を進め、目に見える活動を町民全体を巻き込む形で波及していく予定。学校・家庭・地域で取り組む中で、役場の中からも積極的に啓発をかけていく。



交通安全週間と同時開催された町民あいさつ運動

# 町政を問う

## 国保税に町独自の減免制度充実を

### 町長 全体水準が上がらない方針

**幅田** (1)本町の国保加入者の大半が年金生活者や非正規雇用、低所得者で構成されている。その実態とその対応について。(2)全国知事会、市長会が、国庫負担割合の引き上げ、地方単独事業のペナルティ廃止、子どもの均等割保険税を軽減する支援制度創設と財源確保を提言している。町長の考えは。(3)自治体が条例を通じて行う被災者、生活困窮者など国保減免充当の公費繰り入れは令和2年度以降もペナルティの対象外とされている。

町の独自減免制度の拡充で子ども、被災者、生活困窮者の国保税減額、免除をし、払いやすい国保税にしないか。

(4)国保税滞納者に短期保険証が発行されているが、



幅田千富美

## 鳥獣被害対策の拡充は

### 産業課長

### 猟友会と意見交換を行う

悪質な滞納者でなく生活困窮のためであるなら、短期保険証でなく、全員に保険証の交付を行い、医療の保障をしないか。

**住民課長** (1)加入者の職業等は把握が困難。

**町長** (2)国費は県下一本化に向けて充実されている。ご指摘の点は国で議論されることである。

(3)生活困窮者の減免制度はあり、国保税は全体水準が上がらないようにしている。

(4)負担の公平は制度の根幹。保険証のマイナンバー利用も検討されており、短期証のひと月という期間は検討の余地がある。

**鳥獣被害対策について**

**幅田** 現状の把握とその対策について問う。

(1)防護柵、移動用フナ、ワイヤメッシュ、ネット等の支援策を拡充しないか。

(2)猟友会に委託事業推進しているが、高齢化等で会員が減少している。捕獲免許取得への支援充実や捕獲への支援拡充等は、考えられないか。

**産業課長** (1)現状の侵入防止対策

国事業は、ワイヤメッシュ設置のため町が購入し集落に貸与する事業。事業費50万円以上、延長が1km以上。

県事業は、電気柵、ワイヤメッシュ等の設置に対し、購入費用の2/3の補助。

単町事業は、県事業を活用し整備した侵入防止策の備品更新、設置範囲拡大のための費用1/3、

追い払い用打ち上げ花火購入、捕獲策の購入費用1/2。

今後の課題として、電柵を設置したところにも被害が拡大しており、侵入防止柵の設置、電気柵の正しい設置方法の指導、イノシシを寄せつけない環境づくり等の指導・助言の充実。

(2)町内では3猟友会の会員に駆除を依頼している。

H27年度駆除員数は38人、令和元年度53人で15人の増。平均年齢はH27年度62・2歳が令和元年度63・4歳。

狩猟免許取得経費は、全額町が補助している。



捕獲されたイノシシ

補助要件は、町内猟友会への加入と捕獲協力。補助を受けた方は、H27年度3人、H28年度なし、H29年度6人、H30年度1人、令和元年度11月現在4人。

今後も猟友会と意見交換を行い、必要に応じて支援の充実を図りたい。

# 町政を問う

## 多様で多面的な農業を守り地域振興を図るには

### 町長 今ある制度を守ったうえで次の展開が考えられる

伯耆町の農業経営の推移 (単位:戸)

	農業経営体数	農地の集約		規模の拡大			
		借入農地の経営体数	借入面積(ha)	0.3~1ha	1~2ha	2~5ha	5ha以上
2000年	1,600	354	191	931	338	64	13
2005年	1,190	271	224	791	311	54	18
2010年	1,048	292	308	669	287	55	23
2015年	919	265	372	562	259	65	24

出典:農林業センサス

**農業政策について**  
**永井** 産業として持続的に取り組む農業者に継続的支援し、一定の成果をあげている。一方で担い手の規模拡大のみでは、農地を守り切れない状況も見える。  
 本町における農業経営体別の推移、農地の集約規模拡大の現状は。



永井 欣也

## 共通化された校務支援システム活用の改善は

### 教育長 運用に慣れ有効活用と負担感軽減が図られる

**産業課長** 農業経営体数、小規模農家は年々減少し、規模拡大を行う農家が増える傾向にある。

**永井** 国連が定める「家族農業の10年」についての問題意識は。

**町長** 農水省は家族農業を地域の担い手として重要としている。

本町においても適正な規模での農業経営が持続的に行われるような家族経営などを前向きに進めていくべきと考える。

**永井** 家族農業、中山間地農業など多様で多面的な農業を守り地域振興を図る。また、里地里山の環境保全を含めた考え方は。

**町長** 多様な農業の形態があつてよい。ようやく定着してきた制度が、大きく改変されないよう

形で存続し、現場では耕作放棄地の防止、用水路維持管理の負荷軽減など、いろいろな形で役立つような運営を一つの努力目標とした。



冬場野菜の収穫

### 学校教育について

**永井** 全国知事会が2019年度の先進政策大賞に、教育現場のIT化を進め、県内公立小中学校の業務システムを共通化した鳥取県を選んだ。

**教育長** 学校の働き方改革の一助として全県的に

導入。全国的には市町村単位での導入が多い。全県統一で共通化したことが評価された。

**永井** 共通化された業務システムの具体的内容は。

**教育次長** 具体的には①児童生徒の出欠管理、通知表・指導要録の作成などの校務関連機能②成績処理機能③保健関連機能ほか、教職員が情報共有するのに便利な機能がある。

**永井** IT化を図り、本町での具体的なコスト削減や教職員の負担軽減は。

**教育次長** 具体的に数値で示すことは困難。校内での情報共有、各種資料の作成、セキュリティ強化により個人情報流出などの精神的不安の軽減。

転勤時、新たな環境での負担軽減などにつながる

っている。

**永井** 導入の前後で時間の有効活用には違いは。

**教育次長** 個々の状況把握が難しい。教材研究、子どもと向き合う時間などが多少なりとも増えたのではないかと。

**永井** H30年度の自己点検・評価シートでは「校務支援システムの活用」は△。改善の状況は。

**教育長** システムを導入して間がなく、機能が十分活用できてない。導入2年目に入り、運用にも慣れ、さらに効率化、有効活用が進み、教職員の負担軽減が図られる。



職員室での執務

# 町政を問う

## 従来の成人式を「20歳のつどい」として挙行を!

教育長

全国では、「20歳のつどい」とか「20歳を祝う会」とかの名称で予定されているところもある  
他市町村の動向も見ながら検討したい



植林、育林、伐採のサイクルを!

**勝部** 本町の森林の状況は。  
**産業課長** 総面積約9千6百ha。内、人工林約3千5百ha。樹齢は75年が約46%。  
**勝部** 林業経営に適した森林の扱いは。  
**産業課長** 町が管理委託を受け能力ある林業経営者に再委託をして管理。

**勝部** 森林経営管理制度についての受け止め方は。  
**町長** 森林環境譲与税を使って森林を管理していく流れは、厳格化されているものと考えている。  
**勝部** 森林管理財源などへの受け止め方は。  
**町長** 災害リスクや防災面で森林の管理・整備への対応はあり得る。



勝部 俊徳

森林経営管理制度についての受け止め方は

町長 森林環境税を使つての流れは一応厳格化されている

「マイナンバーカード」の普及を急げ

町長 事業所や福祉団体へも出向いて普及促進を

**勝部** 本町の「マイナンバーカード」の普及率は。  
**住民課長** この10月末日で12.5%である。  
**勝部** カードでの住民票などのコンビニ交付は。  
**住民課長** 導入経費が300万円、システム維持に毎年180万円かかるので、今はできない。  
**勝部** このカードの健康保険証への代用への対応は。  
**健康対策課長** 町民みんなが持つていて、また、みんなが使える状況でないといけないと考える。  
**勝部** マイナンバーカードの普及への町の取り組みは。  
**町長** 方法論として、まず、自治会よりは「職域」から普及の取り組みを始めた。事業所や福祉団体などを訪ねて説明し、

普及への対応をしたい。ただし、高齢の人などには、やはりある程度こちらから出掛けていくことも必要かとは考える。  
**勝部** 医療などへカードの重要性については。  
**町長** 個人認証や医療などの連動のこともあるので普及啓発へ努めたい。

**勝部** 従来の成人式を「20歳のつどい」として2022年度から挙行しないか。  
**教育長** 全国では「20歳のつどい」や「20歳を祝う会」の名称を予定しているところもある。他市町村の動向も見ながら検討したい。



機械化の進む林業



# 地域を守る!

## 農事組合法人「大山五人衆」金屋谷、立ち上げ ～海藻米・ネギ・ハウス栽培をメインに～

### 中山間地を荒廃から守る 個人投資の低減と共同効率化を!



写真左から入江さん、松原(和)さん、亀尾さん、戸田さん



ネギの収穫

昨年の4月に法人化された集落的営農の農事組合法人「大山五人衆」を昨年12月18日(木)、金屋谷公会堂で町議会広報常任委員会(長谷川 満委員長)が取材しました。

集落農業の維持発展を目指した活動は、次のとおりです。

・「大山五人衆」の概要  
会長 入江 康之さん、

会員 松原 和文さん、亀尾 勝久さん、戸田 和則さん、松原 茂さん。

・法人の活動エリア 伯耆町金屋谷地区が中心。

・法人の特色

- (1) 5人で立ち上げ。
- (2) 集落全体での法人化ではないこと。
- (3) コメ(海藻米を含む)、ネギ、ハウス等を主体として営農。

**質問** 法人化した考えやそのメリットは。

**松原和文さん** 個人個人の投資を低減させること。また、この約1年やってきて、法人としての流れが見えてきた。

地区の荒廃地を増やさないことが大切な観点である。

そして、他のエリアからの営農者との無用な摩

擦を避けることも大事だと考えている。

**質問** 営農品目などへの取り組みは。

**松原和文さん** ネギにも取り組んでおり、箱詰めと共選をしている。

海藻米は、ペレット化されたものを使い栽培。しかし、コストもかかり課題もあるが、堆肥等も活用し、地力増強を図り鋭意、努力していく。

### 編集後記

明けましておめでとうございます。

令和になって初めての新年は、穏やかな日差しの中でスタートしました。昨年を振り返りますと、わが町では大きな災害はありませんでしたが、全国的には大きな災害が発生し、改めて平時からの防災の心構えや災害時における議会、議員の役割について考えさせられました。

災害時、復旧復興期に議会、議員は何ができて、地域や町民の皆さんと、どのように関わって行けばよいのか。

何はともあれ、町民の皆さんが落ち着いた生活を送ることができる一年であることを願います。

(永井 欣也)

### 【編集】

議会広報常任委員会

- 委員長 長谷川 満
- 副委員長 乾 裕
- 委員 永井 欣也
- 委員 勝部 俊徳
- 委員 一橋 信介
- 委員 杉本 大介

「議会だより」に対するご意見をお待ちしております。

